



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,576	34.4	351	65.0	350	67.0	231	69.0
2022年3月期第2四半期	1,916	-	212	-	209	-	137	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	69.98	61.16
2022年3月期第2四半期	43.20	-

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,456	1,691	1,691	1,691	48.9
2022年3月期	3,482	1,565	1,565	1,565	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,691百万円 2022年3月期 1,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	23.0	701	59.3	700	68.9	455	74.3	68.69

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2022年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。2023年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,327,000株	2022年3月期	3,327,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	17,851株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,314,719株	2022年3月期2Q	3,177,000株

(注) 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、行動制限の緩和等による経済活動の回復が期待されて推移しました。一方で、原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や、コロナ禍における働き方の変化にともなうクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」^{*}の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。(出典:経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」)

このような環境のなか、当社は、中堅・中小企業の旺盛なセキュリティニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象としたセキュリティ教育サービスを提供することで、業績を拡大しております。

当第2四半期累計期間においては、中堅・中小企業で多発するサイバー攻撃・セキュリティ事故への対応として、特にセキュリティソリューションサービスが伸長、加えて、IT企業・S I e rにおけるセキュリティ教育ニーズの高まりから、売上高は2,576,010千円(前年同四半期比34.4%増)となりました。利益面では、新規事業開発を担う部門の設置など、将来の事業成長に向けたコストを認識しながらも、大幅な増収効果により、営業利益351,222千円(同65.0%増)、経常利益350,586千円(同67.0%増)、四半期純利益231,951千円(同69.0%増)となり、第2四半期累計期間業績としては過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,456,762千円となり、前事業年度末に比べ25,307千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加44,552千円、その他の無形固定資産の増加28,860千円、並びに売掛金及び契約資産の減少98,888千円等であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,765,368千円となり、前事業年度末に比べ151,223千円減少いたしました。その主な内容は、契約負債の減少77,253千円、買掛金の減少43,975千円、未払消費税の減少33,308千円等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,691,394千円となり、前事業年度末に比べ125,916千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加231,951千円、配当による利益剰余金の減少49,905千円、自己株式の取得による減少89,162千円、及び譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分による増加33,032千円であります。この結果、自己資本比率は48.9%(前事業年度末は45.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,528	1,191,081
売掛金及び契約資産	988,082	889,194
商品	22,203	14,206
前払費用	657,179	675,265
その他	8,352	3,351
流動資産合計	2,822,347	2,773,099
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,555	43,555
減価償却累計額	△18,549	△20,288
建物附属設備(純額)	25,006	23,267
工具、器具及び備品	31,458	33,158
減価償却累計額	△17,150	△18,356
工具、器具及び備品(純額)	14,308	14,801
リース資産	3,056	3,056
減価償却累計額	△2,037	△2,546
リース資産(純額)	1,018	509
有形固定資産合計	40,333	38,578
無形固定資産		
のれん	108,232	101,468
ソフトウェア	90,684	73,787
商標権	9	2
その他	0	28,860
無形固定資産合計	198,927	204,118
投資その他の資産		
投資有価証券	305,698	305,698
繰延税金資産	77,327	77,327
敷金及び保証金	33,885	35,696
その他	4,100	22,794
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	420,461	440,966
固定資産合計	659,722	683,663
資産合計	3,482,070	3,456,762

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,334	181,358
1年内返済予定の長期借入金	56,024	56,004
リース債務	1,120	560
未払金	109,085	83,040
未払費用	24,336	28,990
未払法人税等	118,742	131,810
契約負債	985,780	908,526
賞与引当金	69,762	113,325
役員賞与引当金	—	10,876
未払消費税等	80,063	46,755
その他	24,699	10,481
流動負債合計	1,694,949	1,571,728
固定負債		
長期借入金	221,642	193,640
固定負債合計	221,642	193,640
負債合計	1,916,591	1,765,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,000	485,000
資本剰余金	537,644	545,098
利益剰余金	536,344	718,391
自己株式	—	△63,584
株主資本合計	1,558,989	1,684,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,488	6,488
評価・換算差額等合計	6,488	6,488
純資産合計	1,565,478	1,691,394
負債純資産合計	3,482,070	3,456,762

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,916,376	2,576,010
売上原価	1,308,800	1,752,306
売上総利益	607,576	823,703
販売費及び一般管理費	394,761	472,480
営業利益	212,815	351,222
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	-	1,062
為替差益	19	-
その他	-	10
営業外収益合計	22	1,078
営業外費用		
支払利息	460	741
上場関連費用	2,000	-
有価証券売却損	387	-
為替差損	-	974
営業外費用合計	2,848	1,715
経常利益	209,989	350,586
税引前四半期純利益	209,989	350,586
法人税等	72,754	118,635
四半期純利益	137,235	231,951

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月22日開催の第39回定時株主総会において決議された特定の株主からの自己株式取得の件に基づき、同日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式25,000株の取得を行いました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第2四半期累計期間において、自己株式が89,162千円増加しております。

また、2022年8月10日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、7,181株を処分いたしました。この処分により、当第2四半期累計期間において自己株式処分差益が7,454千円発生し、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が25,578千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が545,098千円、自己株式が63,584千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2022年9月20日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

1. 処分の概要

<勤務継続型譲渡制限付株式>

(1)	払込期日	2022年9月20日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,410株
(3)	処分価額	1株につき 4,600円
(4)	処分価額の総額	15,686,000円
(5)	株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 3,410株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

<業績連動型譲渡制限付株式>

(1)	払込期日	2022年9月20日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,771株
(3)	処分価額	1株につき 4,600円
(4)	処分価額の総額	17,346,600円
(5)	株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 3,771株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、当社の取締役に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、業績拡大へのコミットメントを強化し、株主との一層の価値共有を目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2022年8月10日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	3,327,000株
②	今回の分割により増加する株式数	3,327,000株
③	株式分割後の発行済株式総数	6,654,000株
④	株式分割後の発行可能株式総数	12,960,000株

(注) 上記の株式数は、2022年9月16日時点の発行済株式総数をもとに算出しております。2022年9月16日開催の取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

①	基準日公告日	2022年10月14日
②	基準日	2022年10月31日
③	効力発生日	2022年11月1日

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年9月16日開催の取締役会決議により、2022年11月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 後 定 款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 6,480,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,960,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 : 2022年11月1日

4. その他

(1) 今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株あたりの行使価額を2022年11月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2020年10月19日	246円	123円
第2回新株予約権	2021年2月22日	246円	123円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。